

第44期 中間報告書

2009年4月1日～2009年9月30日



証券コード：6928

財務ハイライト (連結)

(2009年4月1日~2009年9月30日)

Business Highlights

■ 通期
□ 第2四半期累計



	06年3月期 第2四半期累計	07年3月期 第2四半期累計	08年3月期 第2四半期累計	09年3月期 第2四半期累計	10年3月期 第2四半期累計
売上高 (百万円)	10,167	11,640	13,036	12,903	6,907
経常利益 (百万円)	383	720	724	513	△432
四半期純利益 (百万円)	206	442	569	246	△478
純資産 (百万円)	11,133	12,362	13,772	13,660	10,319
総資産 (百万円)	22,991	25,646	27,224	25,364	18,866
1株当たり純資産 (円)	725.77	805.93	898.03	890.91	673.06
1株当たり四半期純利益 (円)	13.49	28.86	37.15	16.07	△31.19
自己資本比率 (%)	48.4	48.2	50.6	53.9	54.7
自己資本当期純利益率 (%)	1.9	3.6	4.2	1.8	△4.6

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。平素は格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第44期中間報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの微細複合加工技術を確立し、日本の物造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアである高機能携帯電話及びPDA等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在でありつづけることが出来るものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めております。現在、国内におきましては本社地区の3工場（塩山、上野原、藤野）、東北地区の2工場（津軽、岩手）で、国内需要に対応しております。そして、海外での需要へは、フィリピンに2工場、シンガポールと中国（広東省）に各1工場を置き、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数のスタンピングメーカーとして確固たる地位を確立してきております。

当第2四半期連結累計期間は、昨年のリーマンショックの影響による急激な景気後退が底を打ち、第1四半期後半より、LED用リードフレームを中心に持ち直しの動きをみせました。また、コネクタ用部品につきましても、行き過ぎた在庫調整の反動を受け、緩やかながらも回復傾向が続いております。期初の予想に対し、比較的早い時期での回復となりました。

が、受注は低水準であり、まだまだ力強い回復と言えるには程遠い状況であります。

当社グループはこの激しく変化する経営環境に対応するために、今年度に入り益能達精密電子（無錫）有限公司の閉鎖を含む中国での事業展開の再構築を実施するとともに、国内での生産体制の見直しを進めております。

また、物造りの基本であるQCD（Quality：品質、Cost：コスト、Delivery：納期）の強化を図るため、当期4月より社長直轄組織として品質保証部を設置し、全社規模で品質改善活動を推進するとともに、仕入価格の見直しや製造工程の合理化を徹底し、製造コストの低減、納期短縮に努めております。

当社グループは前年度に『経営品質の向上と新たな価値の創造』を経営ビジョンとして掲げ、中期経営計画を策定しております。当年度におきましては、将来の大きな飛躍への基礎固めとして、激しく変化する経営環境への対応力を高めるため、リスク管理を中心としたマネジメントの構築を進めております。また、競争力・成長力の向上のため、海外生産能力の強化やイノベーションを通じた新しい価値の創造に努め、次世代を担う製品の事業化を目指すため、技術開発本部を設置し、マーケティング活動の強化によりニーズを的確にとらえた製品開発を推進しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

2009年12月



代表取締役社長
榎本 正昭

事業別の概況

IC・トランジスタ (TR) 用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。昨年の秋以降自動車業界が一斉に在庫調整を行ったことにより、車載向けデバイスを中心に急激に需要が落ち込んでおりましたが、自動車のエコカー減税をはじめとする経済対策の効果を受け、春以降緩やかながらも回復傾向をみせて参りました。また、民生用機器向け部品に関してもエコポイント制度等の内需拡大策の後押しを受けて第1四半期後半より回復の動きはみられておりますが、依然として受注水準は低調な状況が続いております。その結果、当製品群の売上高は18億7千1百万円となりました。



オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。景気低迷により主要メーカーが一斉に在庫調整を進めて参りましたが、第1四半期よりエコポイント制度をはじめとする経済対策の効果や液晶ディスプレイのバックライト用としての採用や、白熱灯や蛍光灯に替わる照明としてLED照明が発売されるなど、エコ商品の代表格としてこれまで以上にLEDの用途が拡大してきており、受注状況は堅調に回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は19億5千4百万円となりました。



コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。第1四半期にかけては前期末の行き過ぎた在庫調整の反動を受けて、受注状況は僅かながら回復基調で推移して参りました。しかし、第2四半期以降は欧米市場の景気低迷を受けてスマートフォンに代表される多機能タイプの携帯端末の販売が伸び悩んだこともあり、主力商品であるマイクロピッチ用コネクタの受注が低位での推移となりました。その結果、当製品群の売上高は27億2千5百万円となりました。



その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は3億5千5百万円となりました。



第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、一部半導体や電子部品の在庫調整の一巡や自動車のエコ減税、家電のエコポイント制度等の内需拡大策を柱とする経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景況感は緩やかに回復の傾向をみせております。また、生産調整も徐々に緩和しつつあるものの、景気回復に向けての力強さはなく雇用・所得環境が悪化していく中で引き続き予断を許さない状況が続いております。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国市場を中心に需要の増加傾向がみられるものの、欧米市場の落ち込みをカバーするまでの成長は遂げておらず、世界的に供給過剰状態が続いております。そのような環境下において価格競争が激化していく傾向が強まってきており、当社の扱う各種半導体用リードフレームやコネクタ用部品におきましても製品価格の下落傾向が著しく、当社の収益環境を圧迫しております。

世界的な景気低迷の続く状況のもと、当社グループは環境問題への意識の高まりから、省エネ、地球温暖化防止対策などで期待され、今後大幅な成長が望まれるLED用リードフレームを中心に拡販を図って参りました。また、「高品質」「低価格」という顧客の普遍的ニーズに応えるべく、全社一丸となり品質重視の徹底と生産性の向上、製造原価の低減に邁進して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億7百万円となりました。また、営業損失は4億3千1百万円、経常損失は4億3千2百万円、四半期純損失は4億7千8百万円となりました。

以上の状況に鑑み、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当につきましては見送らせていただきました。

通期の見通し

第3四半期以降の見通しにつきましては、中国をはじめとする新興国向け需要が堅調に回復過程を辿ると想定されますが、欧米市場の低迷と金融市場の信用収縮による需要の減少が依然として世界市場の低迷に大きく影響していることから、当面は先行きが不透明な状況が継続すると思われれます。

当社の主要販売先である電子部品市場におきましても、欧米市場での景気回復が遅々として進まないこともあり、各部品メーカー間の熾烈なコスト競争が激しさを増していくことから、収益環境が悪化していくと予想され、いままで以上に厳しい状況下での事業運営が求められるものと思われれます。

このような環境下、当社グループといたしましては経営資源の効率的な活用、最適地生産の拡大等の諸施策を推進し、業績の回復に努めて参ります。

当社グループは前年度に『経営品質の向上と新たな価値の創造』を今後の当社の目指すビジョンとして掲げ中期経営計画を策定して参りましたが、当年度におきましてはそのビジョンを、次の飛躍への基礎固めとして、経営機能の強化をはじめとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術でいきる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤の構築に努めて参ります。

なお、通期の見通しにつきましては、売上高は149億6千7百万円（前連結会計年度比29.1%減）、営業損失3億2千9百万円、経常損失3億3千1百万円、当期純損失4億3千3百万円を見込んでおります。

●通期の見込み

売	上	高	14,967百万円		
営	業	損	失	329百万円	
経	常	損	失	331百万円	
当	期	純	損	失	433百万円

四半期連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2009.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2009.9.30
(資産の部)		
流動資産	5,478,694	5,623,769
現金及び預金	1,093,415	834,837
受取手形及び売掛金	2,363,213	2,943,109
商品及び製品	558,192	365,739
仕掛品	609,421	563,097
原材料及び貯蔵品	755,551	768,938
未収入金	63,679	101,526
その他	37,070	47,950
貸倒引当金	△ 1,849	△ 1,430
固定資産	13,551,223	13,242,762
有形固定資産	12,198,404	11,789,188
建物及び構築物	3,743,937	3,676,813
機械装置及び運搬具	4,406,930	4,117,666
工具、器具及び備品	346,939	311,124
土地	3,626,606	3,626,606
建設仮勘定	73,990	56,977
無形固定資産	161,031	159,186
投資その他の資産	1,191,787	1,294,387
投資有価証券	507,641	555,520
前払年金費用	210,183	249,036
繰延税金資産	2,716	952
その他	509,684	527,487
貸倒引当金	△ 38,437	△ 38,609
資産合計	19,029,918	18,866,531

Point 1 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、前期末に比べ1億6千3百万円減少し、188億6千6百万円となりました。

負債合計は、前期末に比べ6百万円増加し、85億4千7百万円となりました。これは仕入債務が5億2百万円増加した一方、有利子負債が4億1千9百万円減少しております。

また、純資産は四半期純損失の計上により、前期末に比べ1億6千9百万円減少し、103億1千9百万円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

(単位:千円)

科 目	前連結会計 年度末 2009.3.31	当第2四半期 連結会計期間末 2009.9.30
(負債の部)		
流動負債	5,400,522	5,714,899
支払手形及び買掛金	2,635,969	3,138,482
短期借入金	1,778,437	1,701,971
未払法人税等	14,429	28,478
未払消費税等	37,186	32,216
賞与引当金	165,000	168,000
事業整理損失引当金	240,000	134,046
繰延税金負債	1,814	965
その他	527,684	510,738
固定負債	3,140,573	2,832,344
社債	600,000	540,000
長期借入金	1,065,906	782,430
繰延税金負債	129,735	159,021
退職給付引当金	37,831	37,035
役員退職慰労引当金	631,100	650,649
リース債務	75,833	63,041
再評価に係る繰延税金負債	600,166	600,166
負債合計	8,541,095	8,547,244
(純資産の部)		
株主資本	11,466,661	10,988,364
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,864,927	2,386,666
自己株式	△ 7,601	△ 7,636
評価・換算差額等	△ 977,838	△ 669,077
その他有価証券評価差額金	38,900	65,619
土地再評価差額金	△ 261,369	△ 261,369
為替換算調整勘定	△ 755,369	△ 473,327
純資産合計	10,488,822	10,319,287
負債純資産合計	19,029,918	18,866,531

Point 2 キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ2億5千8百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には8億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億1千8百万円(前年同期比66.7%減)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失4億5千9百万円の計上及び減価償却費6億7千7百万円等による資金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億7千5百万円(同63.8%減)となりました。これは主に有形固定資産の取得2億2千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億1千万円(同44.6%減)となりました。これは主に長期借入金の減少額3億3千6百万円によるものであります。

Consolidated Financial Statements

■ 四半期連結損益計算書 (要旨)

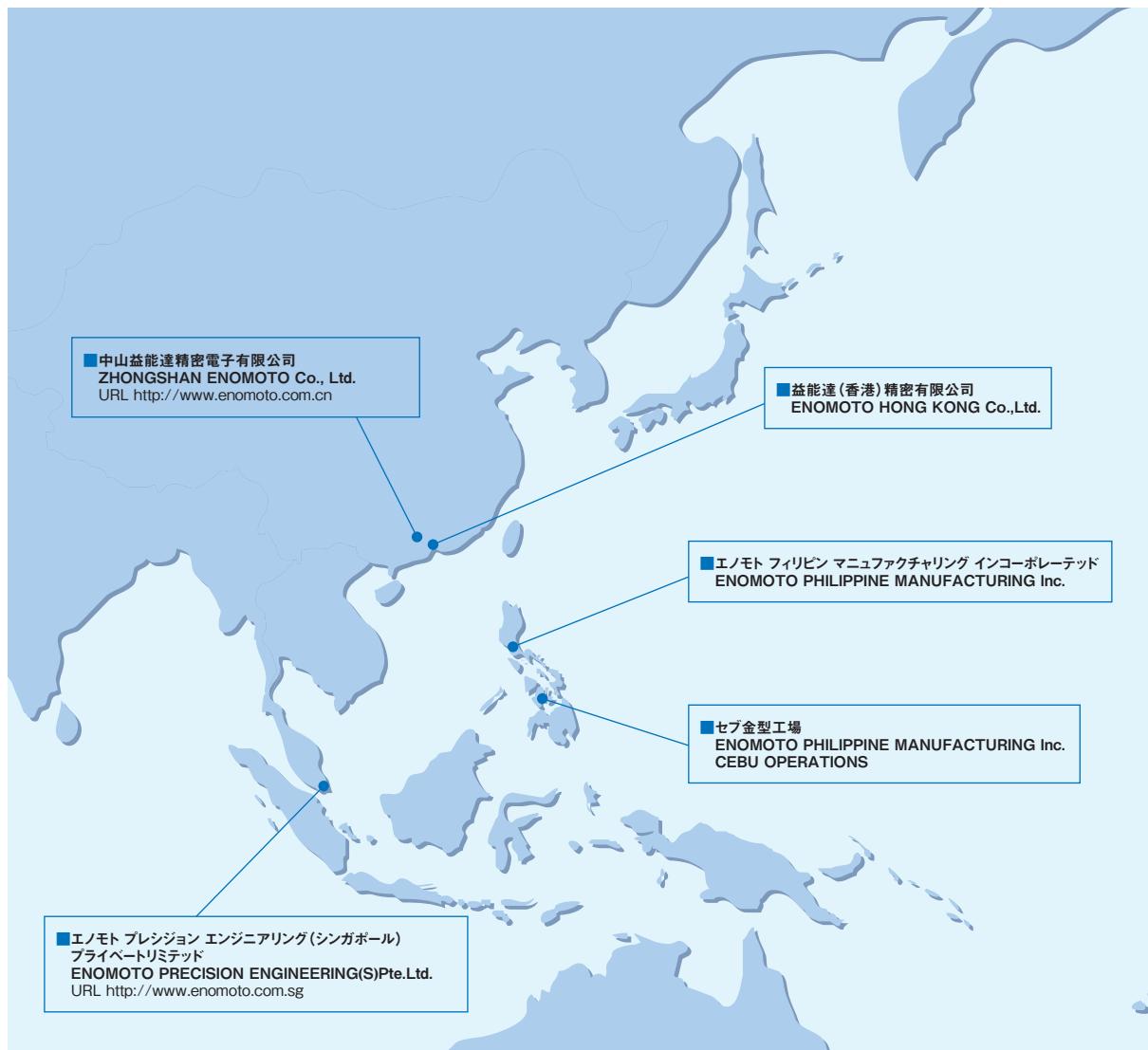
(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2008.4.1~2008.9.30	連結累計期間 2009.4.1~2009.9.30
売上高	12,903,717	6,907,711
売上原価	11,234,765	6,594,755
売上総利益	1,668,951	312,956
販売費及び一般管理費	1,141,004	744,867
営業利益又は営業損失 (△)	527,946	△431,911
営業外収益	49,979	107,000
営業外費用	64,190	108,042
経常利益又は経常損失 (△)	513,735	△432,953
特別利益	38,026	1,116
特別損失	145,634	27,202
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	406,128	△459,039
法人税、住民税及び事業税	96,509	6,296
法人税等調整額	63,245	12,925
法人税等合計	159,755	19,221
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	246,372	△478,261

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	連結累計期間 2008.4.1~2008.9.30	連結累計期間 2009.4.1~2009.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	955,815	318,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483,761	△175,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△740,422	△410,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△46,037	7,779
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,406	△258,577
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,738	1,093,415
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,408,331	834,837



■会社概要 (2009年9月30日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554-62-5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	585名 (男子532名、女子53名)
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (中華人民共和国広東省中山市)

■役員 (2009年9月30日現在)

取締役会長	榎本保雄	取締役	伊藤一恵
取締役副会長	榎本信雄	取締役	武内延公
代表取締役社長	榎本正昭	常勤監査役	倉田明保
専務取締役	山崎宏行	監査役	海野勝彦
取締役	佐藤益男	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男		

■工場・営業所

リードフレーム事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5113 FAX 0554 (62) 4319

塩山工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159

上野原工場
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

コネクタ事業本部・営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (63) 2633

藤野工場
〒409-0112 山梨県上野原市上野原8205番地
〒229-0201 神奈川県相模原市藤野町佐野川2350番地
TEL 042 (687) 5111 FAX 042 (687) 4878

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧ください。



■ 株式の状況

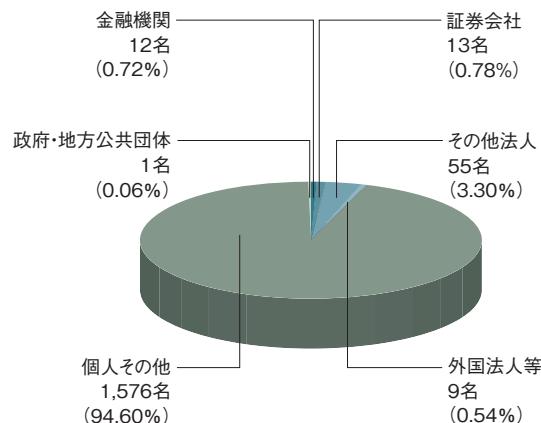
発行可能株式総数	37,600,000株
発行済株式の総数	15,348,407株
株主数	1,826名

大株主（上位10名）

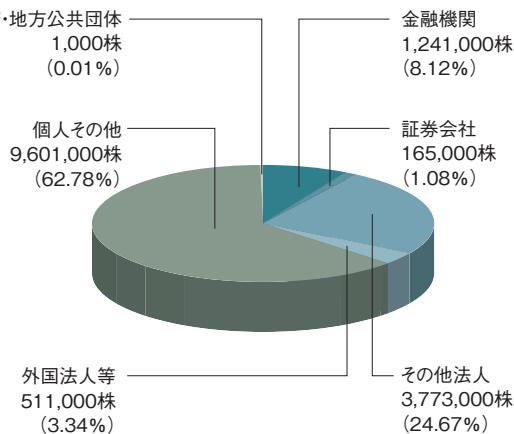
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	710	4.6
エノモト従業員持株会	476	3.1
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
ビーエヌピー・パリパ・セキュリティーズ・サービス・ ルクセンブルグ・ジャスデック・セキュリティーズ	266	1.7
竹田和平	252	1.6
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 出資比率は自己株式(16,528株)を控除して計算しております。

所有者別株主数比率



所有者別株式数比率



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国
各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店
および全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ENOMOTO Co.,Ltd.